

平成26年9月1日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	荻	阪	伸	秀
同	梅	田	幸	広
同	川	原	田	弘
			弘	子

#### 決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く平成25年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成25年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	平成25年度予算	2
(2)	決算の概要	2
(3)	審査意見	4
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
ア	決算状況	6
イ	自主財源と依存財源	8
ウ	主な収入の状況	10
(2)	歳出	18
ア	決算状況	18
イ	性質別歳出	20
ウ	目的別歳出	22
3	特別会計	38
(1)	概要	38
ア	決算収支状況	38
イ	歳入	39
ウ	歳出	40
エ	一般会計繰入金	40
(2)	会計別決算状況	42
ア	市場事業費	42
イ	食肉センター事業費	44
ウ	国民健康保険事業費	46
エ	勤労者福祉共済事業費	50
オ	農業共済事業費	52
カ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	54
キ	駐車場事業費	56
ク	農業集落排水事業費	58
ケ	市街地再開発事業費	60
コ	市営住宅事業費	62
サ	介護保険事業費	66
シ	空港整備事業費	68

ス 後期高齢者医療事業費	70
セ 公債費	72
4 財産等の状況	74
(1) 財産の状況	74
(2) 市債の状況	76
(3) 債務負担行為の状況	78

#### 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	79
第2 審査の方法	79
第3 審査の期間	79
第4 審査の結果	79
1 都市整備等基金	80
2 勤労者福祉共済基金	81
3 消費者訴訟資金貸付基金	81

#### (決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	83
別表2 一般会計歳入決算状況	84
別表3 平成25年度歳出決算の性質別分類(会計別)	86
別表4 一般会計歳出款項別決算表	88
別表5 歳出決算節別集計(年度別)	90
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	93
別表7 一般会計繰出金の使途(年度別)	94
別表8 一般会計収入未済額一覧表	95
別表9 特別会計収入未済額一覧表	96
別表10 平成25年度基金貸付金償還状況(基金別)	97

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
差引又は率の場合は零を含む。
  - 「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
  - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

## 平成 25 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

### 第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 25 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

### 第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

### 第 3 審査の期間

平成 26 年 5 月 29 日～9 月 1 日

### 第 4 審査の結果

平成 25 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

## 1 総 括

### (1) 平成25年度予算

平成25年度予算「市民とつくる安心と明日の元気な神戸」は、すべての市民の暮らしを守り、安心して生活できる社会を実現するとともに、神戸のまちを「ひと」と「まち」が生き飛躍する都市へと確実に成長させるとの強い決意のもとに編成された。

予算編成の特徴としては、新たな豊かさを創造する「協創」のまちの実現に向け、「神戸2015ビジョン」の中間年度として、今後の神戸の活力の創造と発展に資する取り組みを積極果敢に推し進めるため、「市民との協働と参画」、「断固たる行財政改革」を市政運営の基本姿勢に、5つの重点施策を柱としている。

くらしと経済を支えるまちの活力の創出

人々が集い交流するまちづくりの推進

子どもたちの明るい未来を築く子育て支援と教育の充実

安心といのちを守る福祉の充実と健康づくりの推進

豊かな自然と安全を守る住みよい環境の育成

当初予算では、前年度と比べて、市税収入は若干増額、地方交付税や臨時財政対策債を含めた一般財源は前年度並に確保されたが、生活保護費や障害者自立支援給付費等の扶助費が増加することなどから「神戸市行財政改革2015」に基づく職員総定数や手当の削減、経常的経費の見直しに着実に取り組むことにより、市民の暮らしに身近な投資を確保するとともに、前年度より財源対策額を圧縮している。

予算現計は、一般会計7,791億1,248万円、特別会計7,009億929万円であり、合計は1兆4,800億2,177万円となっている。

### (2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計では、歳入6,949億1,354万円に対し、歳出は6,859億2,389万円、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、前年度に比べ6億3,828万円増加し、26億2,367万円となっている。前年度に比べ、歳入は483億3,169万円（6.5%）、歳出は499億7,945万円（6.8%）減少している。これは、主として歳入では、法人市民税等の市民税や固定資産税等の増加により市税が増加し、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地域の元気臨時交付金等の国庫支出金が増加したものの、神戸市道路公社出資金返還金等の財産収入、都市整備等基金繰入金等の繰入金、第三セクター等改革推進債等の市債が減少したこと等による。一方歳出では、障害者自立支援給付費や児童措置費の増等により扶助費が増加したものの、職員総定数削減や給与削減の取り

組み等による人件費の減や市債残高削減の取り組みによる公債費の減により義務的経費が減少した。また、公共施設の改修など「市民のくらしに身近な投資」の大幅拡充により投資的経費が、国民健康保険事業における医療費の増加等により繰出金がそれぞれ増加したが、住宅供給公社や舞子ビラ事業の見直しの完了に伴い損失補償等の経費が、中小企業融資に係る預託額の減などに伴い貸付金がそれぞれ減少したことが、主な要因である。

特別会計全体では、歳入 6,807 億 2,741 万円に対し、歳出は 6,775 億 4,768 万円、実質収支は 25 億 5,128 万円である。新都市整備事業会計等の償還などによる公債費の減少等に伴い、前年度に比べ、歳入は 135 億 786 万円 (1.9%)、歳出は 150 億 7,863 万円 (2.2%) 減少している。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入 1 兆 3,756 億 4,096 万円に対し、歳出は 1 兆 3,634 億 7,157 万円、実質収支は 51 億 7,495 万円である。

## 第 1 表 決 算 総 括 表

(単位 金額：千円，比率：%)

		25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	694,913,544	743,245,242	△48,331,698	△6.5
	特 別 会 計	680,727,416	694,235,277	△13,507,861	△1.9
	合 計	1,375,640,960	1,437,480,519	△61,839,559	△4.3
歳 出	一 般 会 計	685,923,894	735,903,351	△49,979,457	△6.8
	特 別 会 計	677,547,685	692,626,323	△15,078,638	△2.2
	合 計	1,363,471,578	1,428,529,674	△65,058,096	△4.6
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	8,989,650	7,341,891	1,647,759	22.4
	特 別 会 計	3,179,731	1,608,954	1,570,777	97.6
	合 計	12,169,382	8,950,845	3,218,537	36.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	6,365,979	5,356,501	1,009,478	18.8
	特 別 会 計	628,450	521,757	106,693	20.4
	合 計	6,994,429	5,878,258	1,116,171	19.0
実 質 収 支	一 般 会 計	2,623,671	1,985,390	638,281	32.1
	特 別 会 計	2,551,281	1,087,197	1,464,084	134.7
	合 計	5,174,953	3,072,587	2,102,366	68.4

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

### (3) 審 査 意 見

#### ア 行財政改革の継続と「輝ける未来創造都市の実現」に向けた取り組み

一般会計における当年度の実質収支は、「神戸市行財政改革 2015」に基づく取り組みを着実に実行したことに加え、市税収入等が増加したことにより、26 億 2,367 万円の黒字決算となった。

一方、内閣府の月例経済報告(平成 26 年 8 月)によれば、国内「景気は、緩やかな回復基調が続いて」いるが、消費税率引上げに伴う「駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」とある。本市財政においても、市税収入について改善の兆しがみられるものの先行きは不透明であること等から大幅な回復は見込めない。少子・超高齢社会の進展に伴う財政需要を長期的に賄う十分な見通しが立たないことなどから、引き続き厳しい状況が予想される。このため、今後も「行財政改革 2015」に掲げた目標の完遂に向けた取り組みを進め、持続可能な行財政構造の構築を着実に進めるとともに、未収債権についても引き続き回収の取り組みを推進されたい。あわせて、これらの取り組みの意義や課題、成果について市民への情報提供、説明責任を積極的に果たすことで、引き続き、市民の理解と協力の促進に努められたい。

人口減少社会を迎える中で本市が持続的に成長していくためには、将来を見据えた長期的な視点に立った取り組みが必要である。増加し続ける社会保障費や医療費への対応、市民の暮らしに身近な都市施設の維持更新など市民の暮らしを守る施策を適切に実施するとともに、行財政改革に着実に取り組んで得られた成果を活かし、本市の将来的な発展に向けた取り組みを、将来世代に負担を残さないよう健全な財政運営に留意して推進し、「輝ける未来創造都市の実現」を目指されたい。

#### イ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。

当年度の公債費を除く特別会計への繰出金は 654 億 182 万円で、前年度より 31 億 9,054 万円 (5.1%) 増加している。このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費に対する繰出金の合計は 479 億 1,599 万円で、全体の 73.3%を占め、その割合は年々大きくなっている。また、13 会計のうち市街地再開発事業費をはじめ 3 会計は一般会計繰入金との割合が非常に高くなっている。法令上で公費負担とされるものや交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。

一般会計からの繰入の要因を検証し、収支不足等を一般会計繰入金に安易に依存することがないように、事業収入の確保と経費の適正執行及び削減に努め、特別会計の財政健全化への努力を継続されたい。特に保険 3 会計については、その実情や課題を、市民へ積極的にわかりやすく情報提供されたい。

#### ウ 外郭団体の経営監視及び経営改革

外郭団体については、貸付や補助などの財政援助が行われており、財政援助団体等監査で外郭団体の経営改善及び財務体質の強化等を要望してきたところである。次の世代に課題を残さ



ず、問題を先送りしないことを基本方針として、特に経営状況が悪く負債を抱える団体の整理が積極的に進められたことは評価できるが、現在も、神戸新交通株式会社、地方独立行政法人神戸市民病院機構、一般財団法人神戸すまいまちづくり公社などに多額の貸付が行われている。

今後とも、行政を補完し、新たな行政需要への対応、良質で安価な市民サービスの提供という外郭団体の役割のもと、経営環境の変化を的確に把握し、団体のあり方を常に見直していくとともに、新たな負債の芽を早急に発見し適切に処理するという観点からも団体の経営監視を行われたい。また、現在、外部の専門家による「神戸市外郭団体監理に関する検討委員会」において、出資・出捐や補助、委託、貸付などの財政的関与、市職員派遣等の人的関与のあり方が検討されているが、この委員会の報告をもとに、適切な見直しを行われたい。

## エ 制度要望活動

当年度末の臨時財政対策債残高は 3,149 億 9,750 万円となり、臨時財政対策債以外の市債残高が減少していることもあり、一般会計市債残高に占める割合は、前年度より 2.6 ポイント増加し 30.1%に至っている。償還時に国の財源措置が約束されているとはいえ、臨時財政対策債を含めた一般会計市債残高の増加は、これまでの行財政改革により市債残高の削減を図ることで積み重ねてきた効果を損なう懸念がある。地方財源不足の対応は、臨時財政対策債に頼ることなく地方交付税によって対応するよう要望されたい。

また、事務・権限・税源の地方への大幅な移譲などによる真の分権型社会の実現に向けては、本市の財政の圧迫に繋がることのないよう税源の移譲が適切に行われる必要がある。例えば、道府県が有する教職員の給与費負担や教職員定数等に係る権限の指定都市への移譲について、平成 25 年 11 月に、道府県及び指定都市間で平成 29 年度を目途とした事務及び税源の移譲を合意したが、このような権限移譲が本市の財政運営に影響を及ぼすことのないよう、国による適切な財政措置を要望されたい。

本市として行財政改善の取り組みを継続するとともに、真の分権型社会の実現を図るため、国への制度設計やその運用などに対する要望活動を通じて、主張すべきことは的確に主張されたい。

## オ 新地方公会計制度への対応

平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示された。これを受け平成 26 年 5 月に国より、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全地方公共団体において統一基準による財務書類を作成することを要請する予定であるとの通知があった。

新地方公会計制度の導入に向け、財務書類作成の前提となる固定資産台帳整備の準備（資産の棚卸等）等、適切な対応を進められたい。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

## 2 一 般 会 計

### (1) 歳 入

#### ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	25年度					24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	269,625,631	270,593,575	38.9	100.4	96.6	266,520,046	35.9	4,073,529	1.5
地 方 譲 与 税	4,718,000	4,710,779	0.7	99.8	100.0	4,932,927	0.7	△222,148	△4.5
利 子 割 交 付 金	556,000	719,467	0.1	129.4	100.0	770,608	0.1	△51,141	△6.6
配 当 割 交 付 金	745,000	1,396,557	0.2	187.5	100.0	781,019	0.1	615,538	78.8
株式等譲渡所得割交付金	175,000	2,231,500	0.3	1275.1	100.0	178,435	0.0	2,053,065	ほぼ皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	15,116,000	15,038,051	2.2	99.5	100.0	15,167,319	2.0	△129,268	△0.9
ゴルフ場利用税交付金	441,000	452,260	0.1	102.6	100.0	456,277	0.1	△4,017	△0.9
特別地方消費税交付金	1	-	0.0	0.0	0.0	327	0.0	△327	皆減
自動車取得税交付金	1,623,000	1,540,746	0.2	94.9	100.0	1,536,647	0.2	4,099	0.3
軽油引取税交付金	6,008,000	6,092,216	0.9	101.4	100.0	6,045,416	0.8	46,800	0.8
地方特例交付金	1,052,000	1,031,153	0.1	98.0	100.0	1,070,962	0.1	△39,809	△3.7
地方交付税	65,489,000	62,674,057	9.0	95.7	100.0	67,927,470	9.1	△5,253,413	△7.7
交通安全対策特別交付金	618,000	571,294	0.1	92.4	100.0	591,800	0.1	△20,506	△3.5
分 担 金 及 負 担 金 *	2,305,872	1,728,130	0.2	74.9	99.4	1,788,724	0.2	△60,594	△3.4
使 用 料 及 手 数 料 *	13,987,185	13,384,248	1.9	95.7	98.7	13,223,493	1.8	160,755	1.2
国 庫 支 出 金	146,762,519	129,939,456	18.7	88.5	100.0	115,680,888	15.6	14,258,568	12.3
県 支 出 金	31,331,574	28,623,074	4.1	91.4	100.0	27,957,809	3.8	665,265	2.4
財 産 収 入 *	13,916,533	11,150,043	1.6	80.1	96.8	36,516,141	4.9	△25,366,098	△69.5
寄 附 金 *	802,747	558,563	0.1	69.6	99.3	163,626	0.0	394,937	241.4
繰 入 金 *	17,129,650	11,825,371	1.7	69.0	100.0	24,735,045	3.3	△12,909,674	△52.2
繰 越 金 *	7,341,892	7,341,891	1.1	100.0	100.0	5,359,193	0.7	1,982,698	37.0
諸 収 入 *	91,403,102	60,046,339	8.6	65.7	74.1	69,615,631	9.4	△9,569,292	△13.7
市 債	87,964,775	63,264,775	9.1	71.9	100.0	82,225,440	11.1	△18,960,665	△23.1
<b>合 計</b>	<b>779,112,481</b>	<b>694,913,544</b>	<b>100.0</b>	<b>89.2</b>	<b>95.7</b>	<b>743,245,242</b>	<b>100.0</b>	<b>△48,331,698</b>	<b>△6.5</b>
自主財源*	416,512,612	376,628,160	54.2	90.4	92.4	417,921,898	56.2	△41,293,738	△9.9
依存財源	362,599,869	318,285,384	45.8	87.8	100.0	325,323,344	43.8	△7,037,960	△2.2

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100（調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「\*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,791億1,248万円に対し、決算額は6,949億1,354万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ483億3,169万円（6.5%）減少している。これは主として、法人市民税等の市民税及び固定資産税、株式等譲渡所得割交付金、地域の元気臨時交付金等の国庫支出金が増加したものの、前年度に実施した神戸市道路公社出資金返還金の皆減等により財産収入が減少するとともに、舞子ピラ事業の見直しに伴う損失補償等の皆減等により都市整備等基

金繰入金等の繰入金も減少し、また神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償での第三セクター等改革推進債の皆減等により市債が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は89.2%であり、「諸収入」(65.7%)、「繰入金」(69.0%)で低くなっている。

調定額に対する収入率は95.7%であり、市税では96.6%となっている。

なお、不納欠損額は47億9,286万円(決算審査資料別表2参照)で、主な内訳は、神戸マリンホテルズ貸付金返還金などの諸収入34億2,412万円、市税13億4,824万円である。収入未済額は262億4,281万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金、神戸ワイン貸付金返還金、児童福祉施設納付金などの諸収入175億6,998万円、市税81億2,744万円である。

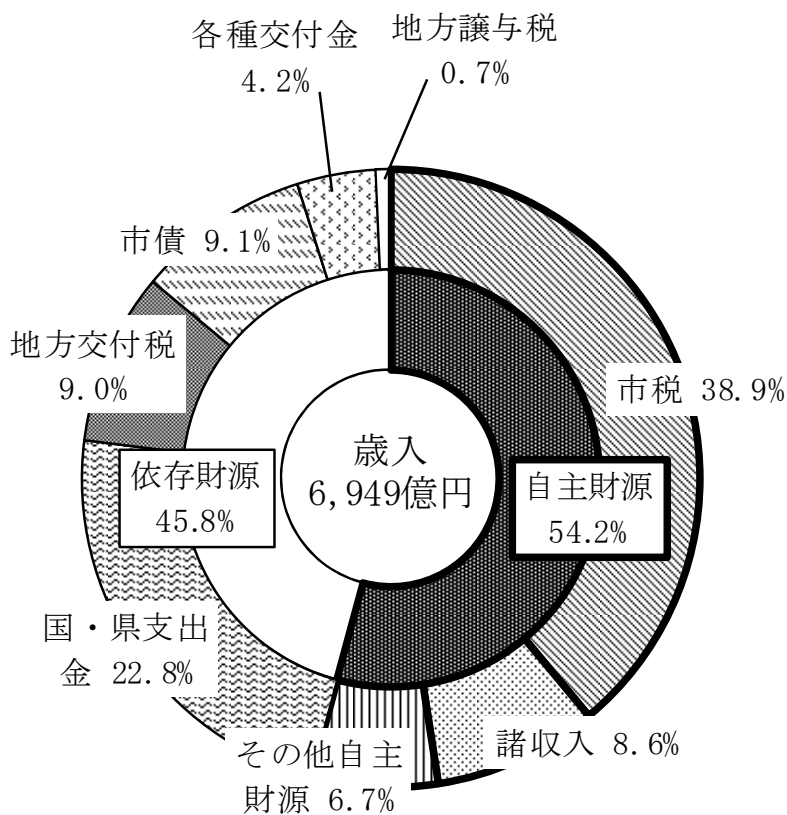
### イ 自主財源と依存財源

歳入は、本市が自主的に調達できる自主財源と国や県の意味決定を経て収入される依存財源とに区分すると、自主財源は3,766億2,816万円、依存財源は3,182億8,538万円であり、第1図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は54.2%で、前年度に比べ2.0ポイント低下した。

これは主として、自主財源である財産収入、繰入金が減少したことによる。

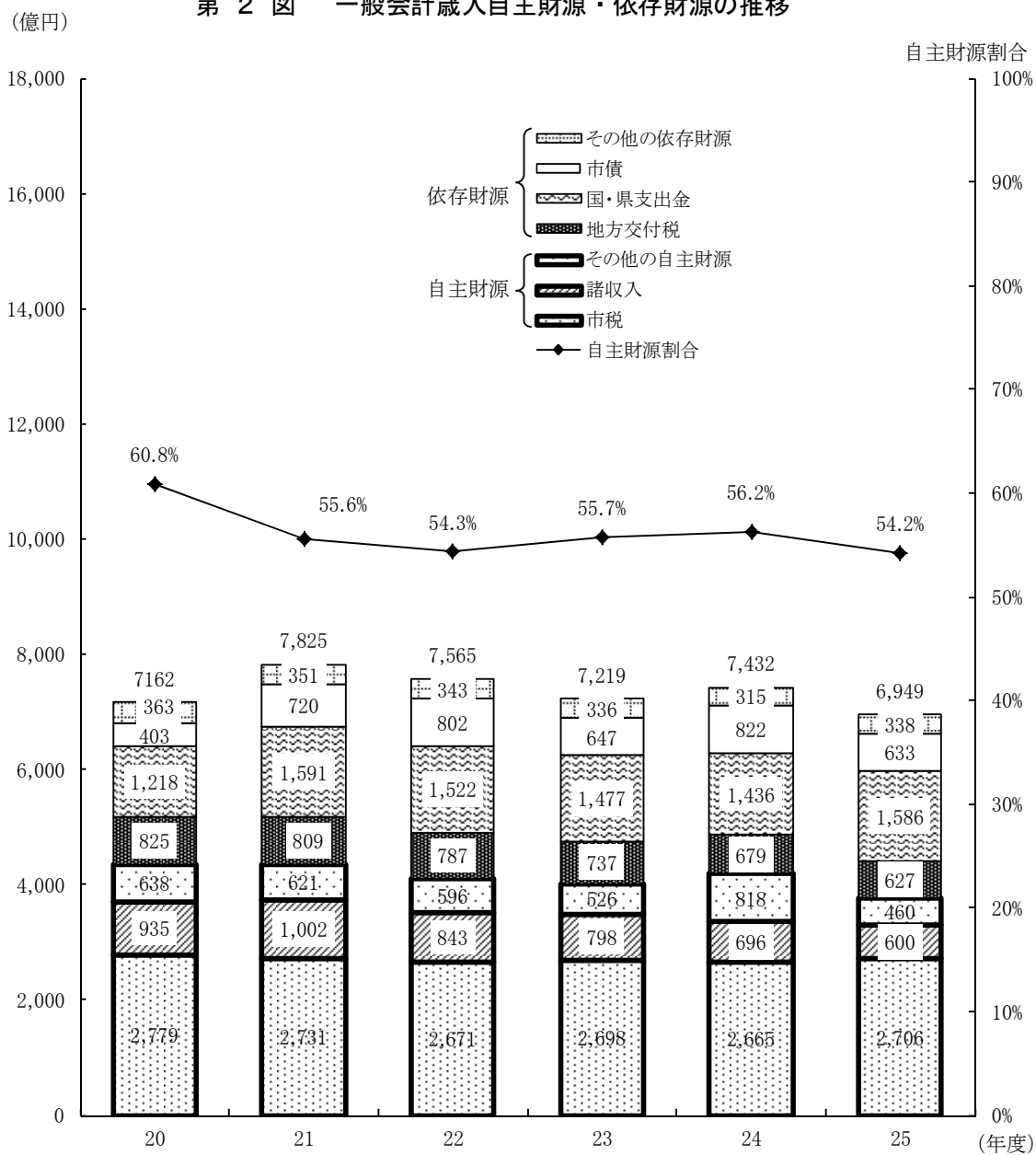
なお、その推移は第2図のとおりである。

### 第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



(分担金及負担金, 使用料及手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 繰越金)

第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表2も参照）

(7) 市 税

決算額は2,705億9,357万円（執行率100.4%）で、前年度に比べ40億7,352万円(1.5%)増加している。

歳入に占める市税の割合は38.9%（第2表参照）で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	25年度					24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	240,096,910	88.7	1,273,607	7,366,993	96.5	236,286,487	88.7	3,810,423	1.6
市 民 税	119,112,081	44.0	685,204	3,897,998	96.3	117,569,990	44.1	1,542,091	1.3
個 人	90,814,330	33.6	642,448	3,700,337	95.4	90,488,380	34.0	325,950	0.4
法 人	28,297,751	10.5	42,756	197,661	99.2	27,081,610	10.2	1,216,141	4.5
固 定 資 産 税	108,870,270	40.2	320,959	3,143,573	96.9	107,759,446	40.4	1,110,824	1.0
軽 自 動 車 税	1,139,776	0.4	35,500	164,797	85.1	1,113,312	0.4	26,464	2.4
市 た ば こ 税	10,866,789	4.0	-	15	100.0	9,835,801	3.7	1,030,988	10.5
特 別 土 地 保 有 税	107,994	0.0	231,945	160,610	21.6	7,938	0.0	100,056	ほぼ皆増
目 的 税	30,496,665	11.3	74,638	760,450	97.3	30,233,559	11.3	263,106	0.9
入 湯 税	253,974	0.1	-	710	99.7	230,977	0.1	22,997	10.0
事 業 所 税	8,648,837	3.2	1,159	16,526	99.8	8,613,363	3.2	35,474	0.4
都 市 計 画 税	21,593,854	8.0	73,479	743,214	96.4	21,389,219	8.0	204,635	1.0
合 計	270,593,575	100.0	1,348,245	8,127,443	96.6	266,520,046	100.0	4,073,529	1.5

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

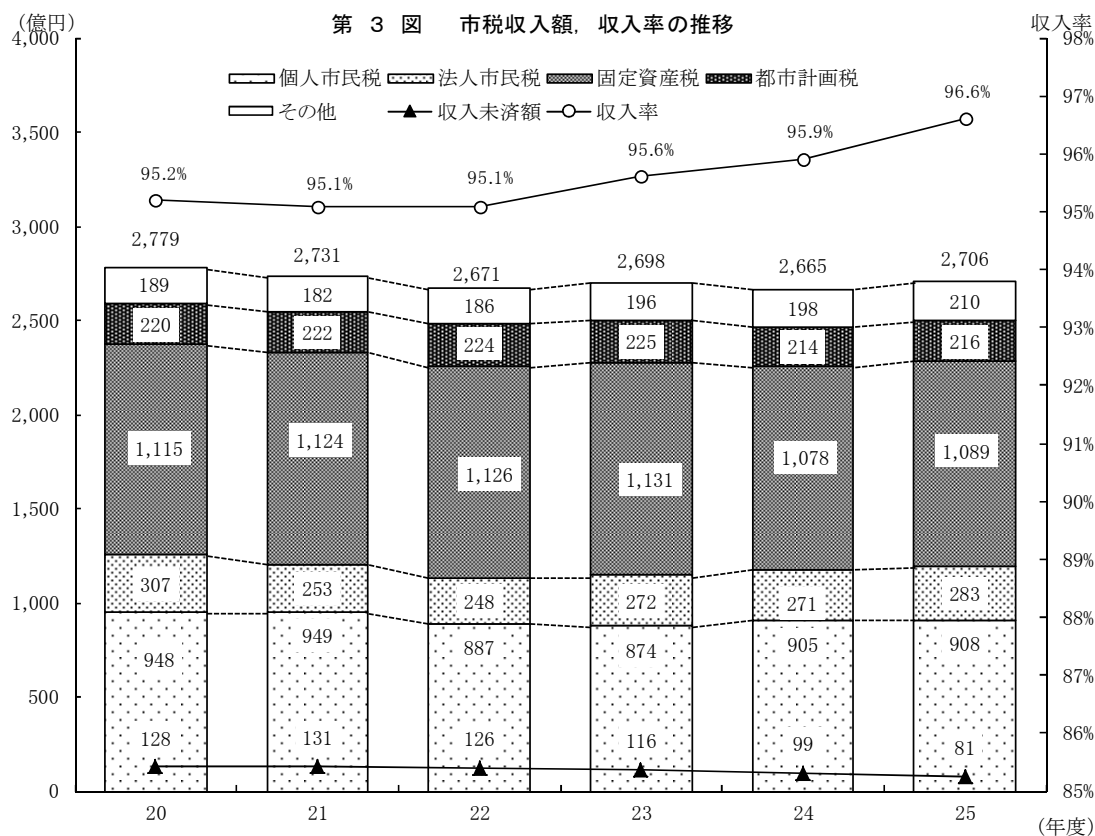
市民税は1,191億1,208万円、市税収入の44.0%を占めている。決算額は、企業収益の増加などに伴い法人市民税が前年度に比べ大幅に増加している。

固定資産税は1,088億7,027万円、市税収入の40.2%、都市計画税は215億9,385万円、市税収入の8.0%を占めている。家屋の新增築の増等により、固定資産税、都市計画税ともに前年度に比べ増加している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で13億4,824万円、収入未済額は市民税及び固定資産税等で81億2,744万円である。なお、前年度に比べ、不納欠損額、収入未済額ともに減少している。

収入率は96.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

市税収入の推移は、第3図のとおりである。当年度は、法人市民税をはじめとして各税において増収となったため、市税全体で増収となっている。



(イ) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第4表のとおりである。

**第 4 表 地方交付税の状況**

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	62,674,057	59.5	67,927,470	61.8	△ 5,253,413	△ 7.7
普通	60,631,468	57.6	65,761,727	59.8	△ 5,130,259	△ 7.8
特別	2,042,589	1.9	2,165,743	2.0	△ 123,154	△ 5.7
臨時財政対策債	42,670,000	40.5	42,062,000	38.2	608,000	1.4
実質的な 地方交付税	105,344,057	100.0	109,989,470	100.0	△ 4,645,413	△ 4.2

決算額は626億7,405万円(執行率95.7%)で、前年度に比べ52億5,341万円(7.7%)減少している。決算額の内訳は普通交付税606億3,146万円、特別交付税20億4,258万円である。

また、地方交付税と臨時財政対策債(\*)をあわせた「実質的な地方交付税」も、前年度に比べ46億4,541万円減少している。

\* 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 使用料及手数料の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度					24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
使用料	9,031,406	67.5	19,167	158,312	98.1	9,088,429	68.7	△ 57,023	△0.6
衛生使用料	952,408	7.1	6,808	61,451	93.3	993,940	7.5	△ 41,532	△4.2
土木使用料	4,904,893	36.6	645	7,360	99.8	4,766,485	36.0	138,408	2.9
教育使用料	1,875,712	14.0	1,734	5,864	99.6	1,999,484	15.1	△ 123,772	△6.2
その他	1,298,394	9.7	9,979	83,636	93.3	1,328,521	10.0	△ 30,127	△2.3
手数料	4,352,842	32.5	—	5,239	99.9	4,135,064	31.3	217,778	5.3
環境手数料	3,105,239	23.2	—	5,239	99.8	2,950,785	22.3	154,454	5.2
その他	1,247,603	9.3	—	—	100.0	1,184,279	9.0	63,324	5.3
合計	13,384,248	100.0	19,167	163,551	98.7	13,223,493	100.0	160,755	1.2

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

決算額は133億8,424万円(執行率95.7%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料49億489万円、授業料や王子動物園入園料等の教育使用料18億7,571万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料31億523万円などである。

決算額は、前年度に比べ1億6,075万円(1.2%)増加している。これは主として、事業系ごみ指定袋の販売数の増などに伴い環境手数料が1億5,445万円増加したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る使用料、墓園使用料等で1,916万円である。

収入未済額は1億6,355万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で8,213万円、墓園使用料で6,139万円である。

(I) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第6表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
負担金	110,675,923	85.2	108,571,019	2,104,904	1.9
補助金	18,470,466	14.2	6,225,010	12,245,456	196.7
委託金	793,067	0.6	884,859	△91,792	△10.4
合計	129,939,456	100.0	115,680,888	14,258,568	12.3

決算額は1,299億3,945万円(執行率88.5%)で、内訳は、負担金1,106億7,592万円、補助金184億7,046万円、委託金7億9,306万円である。

決算額は、前年度に比べ142億5,856万円(12.3%)増加している。これは主として、地域の元



気臨時交付金等に係る補助金が増加したことによる。

## (オ) 財産収入

財産収入の決算状況は第7表のとおりである。

### 第7表 財産収入の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
財産運用収入	2,479,643	22.2	2,165,738	313,905	14.5
財産売払収入	6,408,185	57.5	31,423,778	△25,015,593	△79.6
基金収入	2,262,215	20.3	2,926,624	△664,409	△22.7
合計	11,150,043	100.0	36,516,141	△25,366,098	△69.5

決算額は111億5,004万円（執行率80.1%）で、内訳は、財産運用収入24億7,964万円、土地売却代などの財産売払収入64億818万円、基金収入22億6,221万円である。

決算額は、前年度に比べ253億6,609万円（69.5%）減少している。これは主として、大阪国際空港ターミナル株式会社の株式譲渡による財産収入の増があったものの、前年度に実施した神戸市道路公社出資金返還金、舞子ビラ建物の売却等が皆減したことにより、財産売払収入が減少したことによる。

## (カ) 繰入金

繰入金の決算状況は第8表のとおりである。

### 第8表 繰入金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
特別会計繰入金	2,508,708	21.2	2,346,056	162,652	6.9
基金繰入金	9,316,663	78.8	22,388,988	△13,072,325	△58.4
合計	11,825,371	100.0	24,735,045	△12,909,674	△52.2

決算額は118億2,537万円（執行率69.0%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金25億870万円、公債基金及び都市整備等基金等からの繰入金など基金繰入金93億1,666万円である。

決算額は、前年度に比べ129億967万円（52.2%）減少している。これは主として、都市整備等基金繰入金が前年度に実施した舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償等が皆減したことにより95億1,377万円の減少、公債基金繰入金が32億3,966万円の減少等により、基金繰入金が130億723万円減少したことによる。

(キ) 繰越金

繰越金の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 繰越金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
繰越金	7,341,891	100.0	5,359,193	1,982,698	37.0
前年度決算剰余金	1,985,390	27.0	2,205,993	△220,603	△10.0
繰越財源充当額等	5,356,501	73.0	3,153,200	2,203,301	69.9
合計	7,341,891	100.0	5,359,193	1,982,698	37.0

決算額は73億4,189万円（執行率100.0%）で、内訳は、前年度決算剰余金19億8,539万円、繰越財源充当額等53億5,650万円である。

決算額は、土木費等の繰越事業費が増加したことに伴い繰越財源充当額等が増加したことにより、前年度に比べ19億8,269万円（37.0%）増加している。

(ク) 諸収入

諸収入の決算状況は第10表のとおりである。

第10表 諸収入の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
納付金	9,294,988	15.5	9,142,662	152,326	1.7
措置費受入	6,009,720	10.0	6,336,235	△326,515	△5.2
事業収入	889,878	1.5	858,603	31,275	3.6
受託事業収入	267,967	0.4	571,389	△303,422	△53.1
貸付金元利収入	24,937,409	41.5	33,214,384	△8,276,975	△24.9
過年度収入	96,982	0.2	151,296	△54,314	△35.9
雑収入	18,549,396	30.9	19,341,062	△791,666	△4.1
預金利子	47,743	0.1	64,391	△16,648	△25.9
延滞金加算金及過料	770,895	1.3	695,998	74,897	10.8
宝くじ収入	6,486,304	10.8	6,109,255	377,049	6.2
弁償金	1,396	0.0	807	589	73.0
償還金	5,219,240	8.7	4,988,285	230,955	4.6
受講料	105,048	0.2	106,364	△1,316	△1.2
補償金	1,544	0.0	2,255	△711	△31.5
清算金	52,950	0.1	44,601	8,349	18.7
雑収入	5,864,275	9.8	7,329,105	△1,464,830	△20.0
合計	60,046,339	100.0	69,615,631	△9,569,292	△13.7

備考：措置費受入は、市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は600億4,633万円（執行率65.7%）で、前年度に比べ95億6,929万円（13.7%）減少している。これは主として、中小企業融資貸付金返還金及び神戸高速鉄道株式会社貸付金の減等により貸付金元利収入が82億7,697万円減少し、前年度に実施した神戸市土地開発公社の解散に伴う残余財産の受入れ等が皆減したこと等により雑入が14億6,483万円減少したことによる。

なお、不納欠損額は34億2,412万円（決算審査資料別表2参照）で、主な内訳は、神戸マリンホテルズ（株）の清算に伴った債権放棄によるマリンホテルズ貸付金及び遅延損害金が29億9,440万円、災害援護資金貸付金返還金が2億8,728万円である。

収入未済額は175億6,998万円、主な内訳は、第11表のとおりである。

第 11 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	23年度			24年度			25年度		
	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	13,108,126	12,357,620	3.9	12,375,425	11,664,981	3.7	11,681,680	10,984,484	3.5 *
神 戸 ワ イ ン 貸 付 金 返 還 金	3,014,710	0	100.0	3,014,629	3,000,000	0.5	3,000,000	3,000,000	0.0 *
神 戸 マ リ ン ホ テ ル ス 貸 付 金 返 還 金	2,638,245	2,600,000	1.4	2,600,000	2,600,000	0.0	2,600,000	0	0.0 *
生 活 保 護 費 納 付 金	1,640,068	799,612	47.4	1,779,735	823,373	47.2	1,838,917	912,605	45.5
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	6,526,207	632,238	89.7	6,717,421	602,804	90.7	6,938,983	564,147	91.6
入 学 貸 付 金 返 還 金	617,483	564,625	8.6	594,466	550,240	7.4	586,931	544,418	7.0 *
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	418,755	348,549	14.7	432,102	380,297	10.6	417,213	376,615	9.7 *
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	168,051	164,000	1.3	164,000	161,425	0.6	162,420	159,698	0.6 *
勤 労 者 福 祉 融 資 (持家資金貸付金)	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5 *
環 境 局 弁 償 金	116,441	116,389	0.0	129,151	129,098	0.0	118,164	104,291	0.1
生 活 保 護 費 等 戻 入 (過年度収入)	136,898	103,690	16.7	163,450	124,334	17.1	194,622	155,172	15.8

備考：1 児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「\*」を付したものは、新規の貸付等を行っていないものである。

(ケ) 市 債

市債の決算状況は第12表のとおりである。

第 12 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	25年度		24年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	1,953,000	3.1	969,000	984,000	101.5
環 境 債	3,509,000	5.5	3,289,000	220,000	6.7
土 木 債	4,562,000	7.2	4,512,000	50,000	1.1
都 市 計 画 債	4,283,775	6.8	5,568,440	△ 1,284,665	△23.1
住 宅 債	180,000	0.3	18,355,000	△ 18,175,000	△99.0
教 育 債	4,583,000	7.2	5,697,000	△ 1,114,000	△19.6
そ の 他	1,524,000	2.4	1,773,000	△ 249,000	△14.0
小 計	20,594,775	32.6	40,163,440	△ 19,568,665	△48.7
臨 時 財 政 対 策 債	42,670,000	67.4	42,062,000	608,000	1.4
合 計	63,264,775	100.0	82,225,440	△ 18,960,665	△23.1

決算額は632億6,477万円(執行率71.9%)で、主な内訳は、道路整備事業等に係る土木債45億6,200万円、街路事業等に係る都市計画債42億8,377万円、小・中・高等学校整備等に係る教育債45億8,300万円などであり、このほか臨時財政対策債426億7,000万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ189億6,066万円(23.1%)減少している。これは主として、臨時財政対策債が6億800万円増加したものの、前年度に実施した神戸市住宅供給公社からの資産取得に伴う神戸市都市整備公社(現 神戸すまいまちづくり公社)への貸付金の皆減等による都市計画債が12億8,466万円、神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償での第三セクター等改革推進債の皆減等による住宅債が181億7,500万円、教育債が11億1,400万円減少したことによる。



(2) 歳 出  
ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況は、第13表のとおりである。（決算審査資料別表4も参照）

第 13 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	25年度					24年度			対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,191,903	2,078,107	0.3	94.8	—	113,796	2,139,032	0.3	△60,925	△2.8
総 務 費	60,071,218	55,166,213	8.0	91.8	687,002	4,218,003	53,217,280	7.2	1,948,933	3.7
市 民 費	5,191,239	5,027,454	0.7	96.8	—	163,785	17,346,519	2.4	△12,319,065	△71.0
民 生 費	244,007,353	229,474,611	33.5	94.0	2,635,983	11,896,759	226,363,385	30.8	3,111,226	1.4
衛 生 費	26,177,721	23,069,503	3.4	88.1	1,877,470	1,230,748	20,213,251	2.7	2,856,252	14.1
環 境 費	26,049,617	24,203,042	3.5	92.9	664,570	1,182,005	23,060,084	3.1	1,142,958	5.0
商 工 費	36,487,381	13,685,764	2.0	37.5	—	22,801,617	20,520,222	2.8	△6,834,458	△33.3
農 政 費	5,234,418	4,804,751	0.7	91.8	80,264	349,403	7,211,582	1.0	△2,406,831	△33.4
土 木 費	45,423,412	35,693,998	5.2	78.6	5,096,431	4,632,983	51,777,782	7.0	△16,083,784	△31.1
都 市 計 画 費	26,472,407	15,736,232	2.3	59.4	5,049,124	5,687,051	18,989,799	2.6	△3,253,567	△17.1
住 宅 費	5,512,820	4,735,585	0.7	85.9	207,207	570,028	23,691,791	3.2	△18,956,206	△80.0
消 防 費	18,475,491	16,599,564	2.4	89.8	1,194,864	681,063	17,471,951	2.4	△872,387	△5.0
教 育 費	88,451,151	69,176,725	10.1	78.2	9,677,341	9,597,085	64,813,364	8.8	4,363,361	6.7
災 害 復 旧 費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	188,768,973	186,472,343	27.2	98.8	—	2,296,630	189,087,310	25.7	△2,614,967	△1.4
予 備 費	596,377	—	—	—	—	596,377	—	—	—	—
合 計	779,112,481	685,923,894	100.0	88.0	27,170,256	66,018,331	735,903,351	100.0	△49,979,457	△6.8

当年度の歳出は、予算現額 7,791 億 1,248 万円に対し、決算額 6,859 億 2,389 万円、翌年度繰越額 271 億 7,025 万円、不用額 660 億 1,833 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 499 億 7,945 万円 (6.8%) 減少している。これは主として、民生施設整備費等の民生費、学校建設費等の教育費が増加したものの、前年度に実施した舞子ピラ事業の見直しに伴う損失補償、新神戸トンネルの移管に伴う神戸市道路公社への補助金、神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償がいずれも皆減したこと等により、市民費、土木費、住宅費がそれぞれ減少したこと、及び中小企業制度融資預託等の商工費、神戸市都市整備公社（現 神戸すまいまちづくり公社）への支援のための貸付等の都市計画費が減少したこと等による。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が、学校施設改修等に係る教育費、橋梁整備、高潮対策等に係る土木費、街路立体交差事業等に係る都市計画費等で 255 億 9,912 万円、事故繰越しが老人福祉施設整備等に係る民生費、デザイン・クリエイティブセンター神戸改修等に係る総務費等で 15 億 7,113 万円となっている。

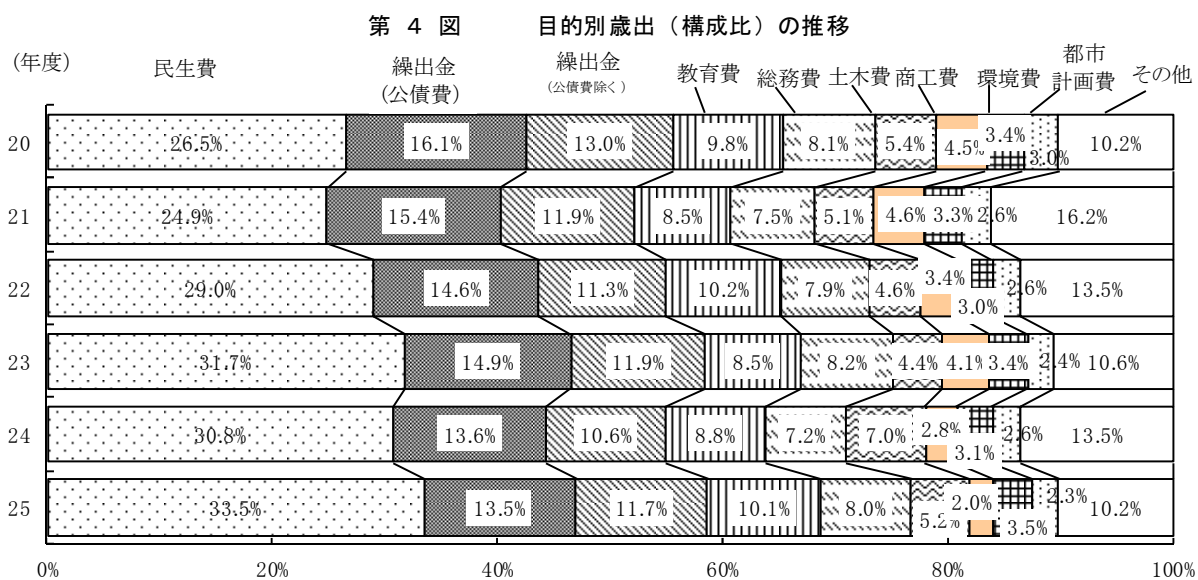
不用額の主な内訳は、中小企業制度融資預託等の商工費で 228 億 161 万円のほか、生活保護費等の民生費で 118 億 9,675 万円、学校建設等の教育費で 95 億 9,708 万円、街路立体交差事業等の都

市計画費で 56 億 8,705 万円となっている。

予算に対する執行率は 88.0%であり、執行率が低いものは商工費（37.5%）、都市計画費（59.4%）である。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、諸支出金に 5,986 万円、消防費に 3,050 万円、総務費に 800 万円、商工費に 329 万円、民生費に 197 万円、合計 1 億 362 万円を執行したこと等により、5 億 9,637 万円の不用となった。

なお、款別決算の歳出に占める割合の推移は、第 4 図のとおりである。直近 6 年間では民生費の割合が増加傾向にあり、繰出金（公債費）が減少傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第14表のとおりである。(決算審査資料別表3も参照)

第 14 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 性 質 別 内 訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	25 年 度		24 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	383,268,832	55.9	396,250,045	53.8	△ 12,981,213	△ 3.3
人 件 費	110,375,554	16.1	116,558,505	15.8	△ 6,182,951	△ 5.3
扶 助 費	180,237,149	26.3	179,738,298	24.4	498,851	0.3
公 債 費	92,656,129	13.5	99,953,242	13.6	△ 7,297,113	△ 7.3
投 資 的 経 費	69,201,029	10.1	46,543,800	6.3	22,657,229	48.7
補 助 事 業	31,744,929	4.6	22,169,410	3.0	9,575,519	43.2
単 独 事 業	37,456,100	5.5	24,374,390	3.3	13,081,710	53.7
他 会 計 繰 出 金	79,999,271	11.7	78,096,714	10.6	1,902,557	2.4
貸 付 金	23,386,341	3.4	36,804,300	5.0	△ 13,417,959	△ 36.5
積 立 金	10,963,937	1.6	13,796,521	1.9	△ 2,832,584	△ 20.5
そ の 他	119,104,484	17.4	164,411,971	22.3	△ 45,307,487	△ 27.6
合 計	685,923,894	100.0	735,903,351	100.0	△ 49,979,457	△ 6.8

- 備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。  
 2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。  
 3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は，前年度に比べ2.1ポイント上昇し，55.9%となっている。前年度に比べ，扶助費が障害者自立支援給付費の増等により増加し，人件費が職員総数削減や給与削減の取り組み等により，公債費が市債元金償還の減等により，それぞれ減少している。

投資的経費は，地域の元気臨時交付金対象事業，学校建設，街路立体交差事業等により増加した。他会計繰出金は，国民健康保険事業費，介護保険事業費，市営住宅事業費への一般会計繰出金の増等により増加した。

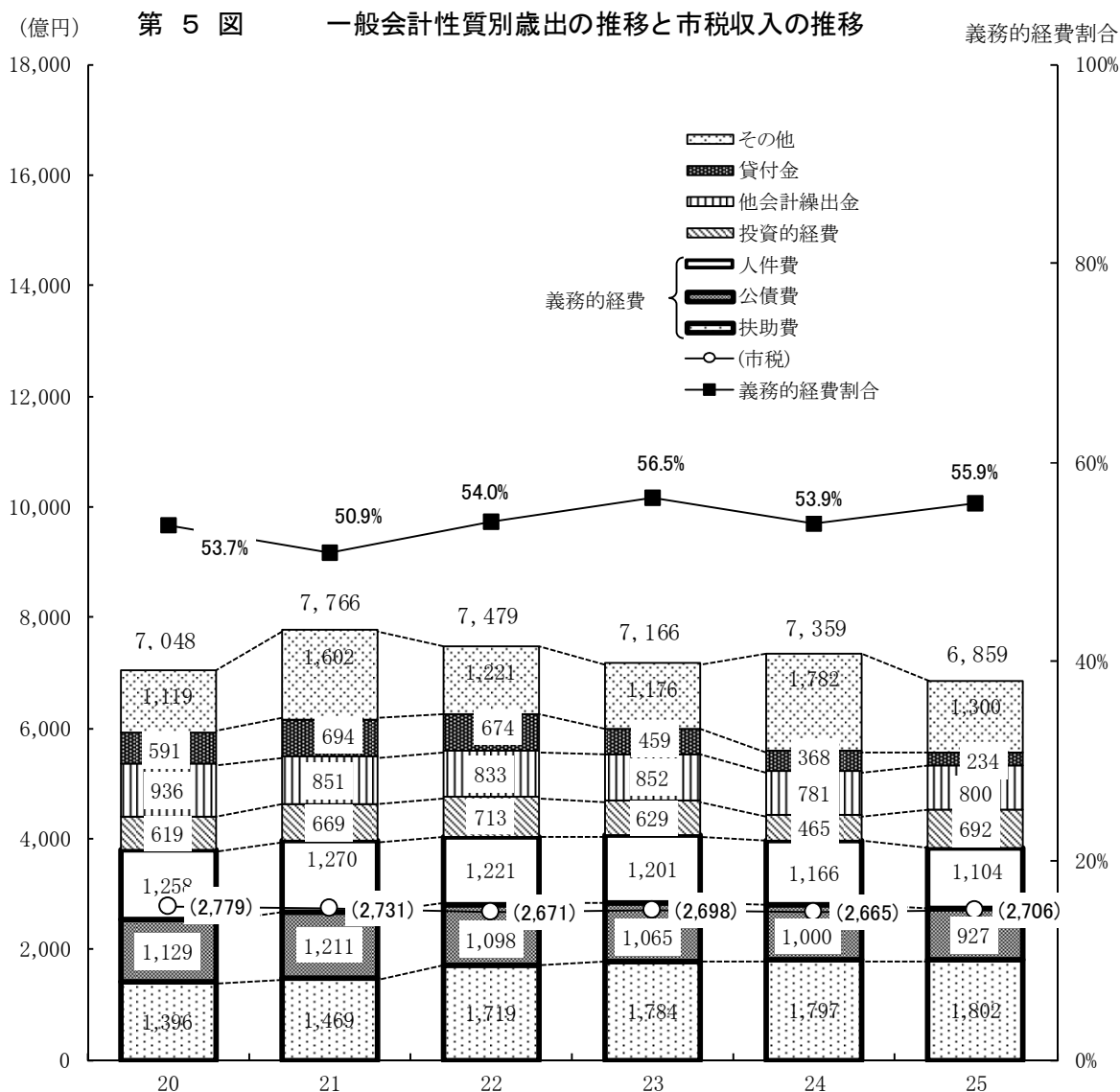
貸付金は，中小企業融資に係る預託額及び神戸市都市整備公社（現 神戸すまいのまちづくり公社）への支援のための貸付の減等により減少した。

積立金は，財政調整基金への積立は増加したものの，都市整備等基金への積立が減少したこと等により減少した。

その他については，前年度に実施した舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償，神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償，新神戸トンネルの移管に伴う神戸市道路公社への補助金の皆減等に



より減少した。



ウ 目的別歳出

以下、第13表の歳出について、款別に決算状況を述べる。(決算審査資料別表4も参照)

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C × 100)
議会費	2,191,903	2,078,107	—	113,796	94.8	2,139,032	△60,925	△2.8
議員費	1,409,013	1,333,738	—	75,275	94.7	1,397,300	△63,562	△4.5
職員費	331,901	325,278	—	6,623	98.0	317,399	7,879	2.5
運営費	450,989	419,091	—	31,898	92.9	424,333	△5,242	△1.2
計	2,191,903	2,078,107	—	113,796	94.8	2,139,032	△60,925	△2.8

決算額は20億7,810万円(執行率94.8%)で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ6,092万円(2.8%)減少しており、これは主として市議会議員共済会給付費負担金の減等により議員費が減少したことによる。

なお、議員費等で1億1,379万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C × 100)
総務費	43,592,270	41,172,389	16,000	2,403,881	94.4	42,376,077	△1,203,688	△2.8
企画費	9,786,676	8,703,398	464,417	618,861	88.9	6,683,747	2,019,651	30.2
徴税費	2,584,934	2,359,385	—	225,549	91.3	1,838,794	520,591	28.3
財産管理費	1,223,013	730,831	—	492,182	59.8	792,205	△61,374	△7.7
選挙費	1,536,327	1,095,240	—	441,087	71.3	590,881	504,359	85.4
人事委員会費	168,909	157,228	—	11,681	93.1	156,506	722	0.5
監査委員費	284,860	269,918	—	14,942	94.8	280,971	△11,053	△3.9
庁舎等建設費	894,229	677,824	206,585	9,820	75.8	498,099	179,725	36.1
計	60,071,218	55,166,213	687,002	4,218,003	91.8	53,217,280	1,948,933	3.7

決算額は 551 億 6,621 万円（執行率 91.8%）で、主な内訳は、職員費、総務管理費、区政費などの総務費 411 億 7,238 万円、神戸医療産業都市の推進などの企画費 87 億 339 万円、徴税费 23 億 5,938 万円である。

当年度は、神戸医療産業都市の推進、京速コンピュータ「京」の利用促進、「デザイン都市・神戸」の推進、六甲山・摩耶山の活性化の推進などを実施するとともに、兵庫区庁舎の整備に向け基本計画の策定、鈴蘭台駅前再開発ビルへの北区庁舎の移転に向けレイアウトの検討などを行った。

決算額は、前年度に比べ 19 億 4,893 万円（3.7%）増加している。これは主として、医療産業都市の土地購入等により企画費が 20 億 1,965 万円、新課税システム開発に係る費用の増加等により徴税费が 5 億 2,059 万円、参議院議員選挙、知事選挙、市長選挙の実施に伴い選挙費が 5 億 435 万円、それぞれ増加した一方で、職員総定数削減や給与削減の取り組み等による総務職員費の減等により総務費が 12 億 368 万円減少したこと等による。

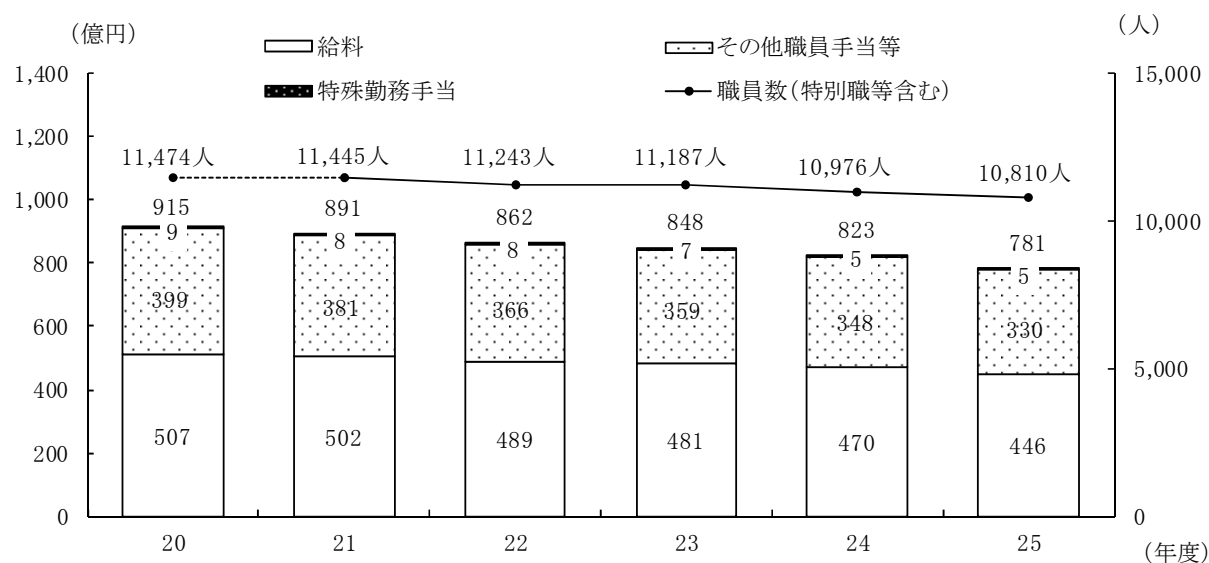
なお、デザイン・クリエイティブセンター神戸の改修等に係る企画費等で 6 億 8,700 万円を繰り越し、総務費、財産管理費等で 42 億 1,800 万円の不用額を生じた。

#### b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び職員手当等（退職手当を除く）の推移は、第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 6 参照）

当年度は、「神戸市行財政改革 2015」に基づいた職員総定数削減や給与削減の取り組み等により、退職手当を除く一般会計全体の職員費は 41 億 7,990 万円減少し、781 億 2,324 万円となった。

第 6 図 職員給与の推移



備考：一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。

資料：行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
市 民 費	3,759,824	3,659,106	—	100,718	97.3	16,230,051	△12,570,945	△77.5
会 館 費	1,431,415	1,368,347	—	63,068	95.6	1,116,468	251,879	22.6
計	5,191,239	5,027,454	—	163,785	96.8	17,346,519	△12,319,065	△71.0

決算額は50億2,745万円（執行率96.8%）で、内訳は、職員費、勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費36億5,910万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費13億6,834万円である。

当年度は、神戸ビエンナーレ2013の開催、総合コールセンターの運営、消費者教育の推進、区民センターの改修などを実施した。

決算額は、前年度に比べ123億1,906万円（71.0%）減少している。これは主として、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センターの改修等により会館費が2億5,187万円増加したものの、昨年度に実施した舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償101億3,405万円、舞子ビラ建物売却代金の都市整備等基金への積立が24億円、それぞれ皆減したこと等に伴い、市民費が125億7,094万円減少したことによる。

なお、寄付の減少による市民文化振興基金の造成の減や男女共同参画センター改修費の減等により市民費が、灘区民ホールの改修工事費の減等により会館費が減少したことにより、1億6,378万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	22,293,383	21,216,169	117,058	960,156	95.2	17,386,487	3,829,682	22.0
生活保護費	88,021,126	83,266,320	—	4,754,806	94.6	83,684,590	△ 418,270	△ 0.5
こども家庭費 (児童福祉費)	70,219,484	68,148,245	49,144	2,022,095	97.1	0	68,148,245	皆増
(保育所費)	0	0	—	—	—	63,766,841	△ 63,766,841	皆減
障害者福祉費	39,727,540	38,979,906	108,000	639,634	98.1	37,415,954	1,563,952	4.2
老人福祉費	10,592,827	10,288,877	—	303,950	97.1	9,764,778	524,099	5.4
人権啓発費	40,060	38,372	—	1,688	95.8	29,273	9,099	31.1
国民年金費	335,571	285,246	—	50,325	85.0	155,828	129,418	83.1
民生施設整備費	12,777,362	7,251,475	2,361,781	3,164,106	56.8	5,322,589	1,928,886	36.2
計	244,007,353	229,474,611	2,635,983	11,896,759	94.0	226,363,385	3,111,226	1.4

決算額は2,294億7,461万円（執行率94.0%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費212億1,616万円、生活保護費832億6,632万円、保育所運営費補助金や児童手当等のこども家庭費681億4,824万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費389億7,990万円、老人医療費等の老人福祉費102億8,887万円である。

当年度は、子育て支援の充実においては、保育所待機児童の解消を目指し、保育所等整備マッチング事業などによる保育所の新增設のほか、新たに小規模保育事業に取り組むなど、様々な手法により受入枠の拡大を図った。高齢者福祉では、更なる高齢化の進展を見据え、24時間対応の介護サービス事業所を市内5か所から9か所に拡大した。障害者福祉においては、障害者総合支援法（平成25年4月施行）への移行に対応し、障害福祉サービスの充実や利用者負担の軽減を図るなど引き続き支援を行った。また、生活保護世帯への支援策の一つとして、被保護世帯の子どもや親に対する学習支援・養育相談を実施した。

決算額は前年度に比べ31億1,122万円（1.4%）増加している。なお、当年度は児童福祉費及び保育所費を廃止し、新たにこども家庭費を設置するとともに、複数の項間で事業移行を行っている。決算額の主な増加理由は、各項に分散していた職員費を集約するなどの事業移行等により民生総務費で38億2,968万円増加し、新設保育所の増加等による保育所運営費補助金の増加や児童福祉費及び保育所費からの事業移行等によりこども家庭費で68億1,482万円皆増し、障害福祉サービスに係る給付費等が増加したこと等により障害者福祉費で15億6,395万円増加し、小規模保育事業を活用した保育施設の新設等により民生施設整備費で19億2,888万円増加

したこと等による。

なお、工程調整等により民生施設整備費等で 26 億 3,598 万円を繰り越し、生活保護費、こども家庭費、民生施設整備費等で 118 億 9,675 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛生総務費	17,001,960	14,566,420	1,647,000	788,540	85.7	10,967,945	3,598,475	32.8
公衆衛生費	7,967,905	7,436,229	201,970	329,706	93.3	8,198,047	△ 761,818	△ 9.3
環境衛生費	1,207,856	1,066,854	28,500	112,502	88.3	1,047,259	19,595	1.9
計	26,177,721	23,069,503	1,877,470	1,230,748	88.1	20,213,251	2,856,252	14.1

決算額は 230 億 6,950 万円（執行率 88.1%）で、内訳は、職員費、市民病院費などの衛生総務費 145 億 6,642 万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費 74 億 3,622 万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費 10 億 6,685 万円となっている。

当年度は、産後うつ病対策として、産後うつ病の早期発見及び支援をはかるため、新生児訪問指導時だけでなく、4 か月健診時においても産後うつ病スクリーニングを新たに実施するとともに、生活習慣病予防対策として、市内の企業・健康保険組合と協働してイベント「<sup>こうべあるきんぐ</sup>KOBE歩KING 決定戦」や大学生協などと連携した食育事業を実施した。救急医療対策では、神戸こども初期急病センターを引き続き運営した。また、一定年齢の方を対象にしたがん検診無料クーポン等の配布や、予防接種費用の助成を行った。

決算額は前年度に比べ 28 億 5,625 万円（14.1%）増加している。これは主として、平成 25 年 6 月からの子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の見合わせによる接種控え等により、公衆衛生費が 7 億 6,181 万円減少したものの、市民病院機構の医療機器の更新や西神戸医療センター一改修等により衛生総務費が 35 億 9,847 万円増加したことによる。

なお、衛生総務費等において、工程調整等により港島職員寮整備事業等で 18 億 7,747 万円を翌年度へ繰り越し、神戸市地域医療振興財団貸付金の未執行等により、衛生総務費等で 12 億 3,074 万円の不用額を生じた。

## (カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	11,808,379	11,293,752	—	514,627	95.6	11,927,540	△ 633,788	△ 5.3
環 境 保 全 費	1,087,308	1,036,361	570	50,377	95.3	440,545	595,815	135.2
廃 棄 物 処 理 費	7,134,002	7,042,803	—	91,199	98.7	6,961,788	81,015	1.2
環 境 施 設 整 備 費	6,019,928	4,830,126	664,000	525,802	80.2	3,730,210	1,099,915	29.5
計	26,049,617	24,203,042	664,570	1,182,005	92.9	23,060,084	1,142,958	5.0

決算額は 242 億 304 万円（執行率 92.9%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 112 億 9,375 万円、公害対策などの環境保全費 10 億 3,636 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 70 億 4,280 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 48 億 3,012 万円である。

当年度は、「神戸市環境基本計画」をはじめ、「神戸市地球温暖化防止実行計画」・「神戸市一般廃棄物処理基本計画」・「生物多様性神戸プラン 2020」の 4 つの計画に基づき、各種環境施策に取り組んだ。

平成 25 年 3 月に選定された「環境モデル都市」の推進のため、エネファーム（家庭用燃料電池）設置補助制度を創設し、引き続き住宅用太陽光発電システム設置補助を実施するとともに、平成 26 年 3 月に「神戸市環境モデル都市アクションプラン」を策定し、FCV（燃料電池車）の導入促進のため、水素エネルギーに先進的に取り組んでいる地元企業等と協働で「神戸市 FCV 導入促進協議会」を発足した。

また、ごみの減量・資源化と適正処理、分別ルールの周知徹底・啓発に努めるとともに、ポートアイランド第 2 期到新クリーンセンター（第 11 次）を整備（平成 29 年度の供用開始予定）するため、建設用地の一部を取得し、基本設計、地盤改良等造成工事を実施した。

さらに、大気中に漂う微小粒子状物質（PM2.5）について常時監視し、注意喚起を実施した。

決算額は前年度に比べ 11 億 4,295 万円（5.0%）増加している。これは主として、新クリーンセンター（第 11 次）の建設工事着工、東クリーンセンターの改修等により、環境施設整備費が 10 億 9,991 万円増加したこと、グリーンニューディール基金の造成等により、環境保全費が 5 億 9,581 万円増加したことによる。

なお、工程調整のため新クリーンセンター（第 11 次）の建設工事に係る環境施設整備費等で 6 億 6,457 万円を繰り越し、埋立処分地整備の減等により環境施設整備費等で 11 億 8,200 万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	33,624,823	10,889,503	—	22,735,320	32.4	17,691,496	△6,801,993	△38.4
職 員 費	922,167	858,330	—	63,837	93.1	953,668	△95,338	△10.0
商 工 総 務 費	1,938,612	1,847,340	—	91,272	95.3	1,535,054	312,286	20.3
商 工 振 興 費	2,238,439	2,176,233	—	62,206	97.2	2,472,093	△295,860	△12.0
中小企業経営支援費	348,888	320,245	—	28,643	91.8	335,286	△15,041	△4.5
中小企業金融対策費	27,101,052	4,820,837	—	22,280,215	17.8	11,287,115	△6,466,278	△57.3
緊急雇用創出事業費	1,075,665	866,518	—	209,147	80.6	1,102,275	△235,758	△21.4
ふるさと雇用再生特別交付金事業費	—	—	—	—	—	6,006	△6,006	皆減
貿 易 観 光 費	2,862,558	2,796,261	—	66,297	97.7	2,828,726	△32,465	△1.1
貿 易 振 興 費	22,597	20,317	—	2,280	89.9	20,932	△615	△2.9
貿 易 幹 旋 所 費	36,605	35,593	—	1,012	97.2	33,892	1,701	5.0
観 光 事 業 費	2,803,356	2,740,351	—	63,005	97.8	2,773,902	△33,551	△1.2
計	36,487,381	13,685,764	—	22,801,617	37.5	20,520,222	△6,834,458	△33.3

決算額は 136 億 8,576 万円（執行率 37.5%）で、主な内訳は、職員費 8 億 5,833 万円，神戸ファッション美術館の管理運営等を行う商工総務費 18 億 4,734 万円，新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費 21 億 7,623 万円，産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費 3 億 2,024 万円，中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費 48 億 2,083 万円，緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用創出事業費 8 億 6,651 万円，六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費 27 億 4,035 万円等である。

当年度は、厳しい雇用情勢が続くなか、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用・就業対策の実施により雇用確保の実現に取り組んだ。また、国内外への販路拡大支援，新分野・新事業に取り組む中小企業への支援を行うとともに，新たな活力を生む企業誘致の推進に向けて総合的な支援策を講じるなど，神戸経済の強みをのばす施策を推進した。さらに，NHK大河ドラマをきっかけとして新たな誘客を図るため，神戸ならではの地域資源を活用した「おとな旅・神戸」を開催したほか，コンベンションの誘致など，集客による神戸経済の活性化に努めた。

決算額は前年度に比べ 68 億 3,445 万円（33.3%）減少しているが，これは主として，貸付実績の減等に伴う中小企業融資制度預託金の減等により中小企業金融対策費が 64 億 6,627 万円減少したことによる。

なお，中小企業融資制度預託金の減等により商工振興費等で 228 億 161 万円の不用額が生じた。



(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	148,535	141,843	—	6,692	95.5	141,060	783	0.6
農 政 総 務 費	948,053	735,415	1,224	211,414	77.6	763,472	△ 28,055	△ 3.7
生 産 振 興 費	3,286,259	3,189,155	6,000	91,104	97.0	5,863,530	△ 2,674,375	△ 45.6
農 林 土 木 費	851,571	738,337	73,040	40,194	86.7	443,521	294,816	66.5
計	5,234,418	4,804,751	80,264	349,403	91.8	7,211,582	△ 2,406,831	△ 33.4

決算額は 48 億 475 万円（執行率 91.8%）で、内訳は、農業委員会費 1 億 4,184 万円，職員費などの農政総務費 7 億 3,541 万円，神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 31 億 8,915 万円，農業基盤整備などの農林土木費 7 億 3,833 万円である。

当年度は、神戸の農業を支える担い手を育成するため、認定農業者の育成など意欲ある農業者や集落営農組織への支援に取り組んだ。また、地域農業の経営基盤を拡大するため、農地の集積を促進したほか、民間企業の農業参入を推進した。さらに、「こうべ給食畑」推進事業など近郊農業の強みを発揮するため地産地消を推進するとともに、神戸独自の 6 次産業化・商農工連携の促進と神戸産農水産物を発信する「KOB E “にさんがろく” PROJECT」に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ 24 億 683 万円（33.4%）減少している。これは主として、生産振興費において、前年度まで海岸環境整備事業費で執行していたマリンピア神戸建設事業にかかる負担金が増加した一方で、平成 25 年度予算で(株)神戸ワインへの資金貸付を見送ったことによる。

なお、農業用施設改修工事等の工程調整により農林土木費等で 8,026 万円を翌年度へ繰り越し、青年就農給付金の減や肉牛経営資金融資の減等により農政総務費等で 3 億 4,940 万円の不用額を生じた。

## (ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第23表のとおりである。

第 23 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円,比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
土 木 総 務 費	5,528,087	5,328,809	—	199,278	96.4	5,630,507	△ 301,698	△5.4
道 路 橋 梁 費	2,981,134	2,721,408	159,690	100,036	91.3	2,656,327	65,080	2.5
道 路 橋 梁 整 備 費	19,920,324	15,388,363	2,690,151	1,841,810	77.2	32,672,674	△ 17,284,311	△52.9
公 園 緑 地 費	5,054,019	5,041,117	—	12,902	99.7	4,791,382	249,735	5.2
公 園 緑 地 整 備 費	5,103,711	3,619,804	827,142	656,765	70.9	3,068,528	551,277	18.0
河 川 砂 防 費	1,779,966	870,636	462,497	446,833	48.9	1,095,273	△ 224,638	△20.5
海 岸 保 全 費	5,056,171	2,723,862	956,951	1,375,358	53.9	1,863,091	860,771	46.2
計	45,423,412	35,693,998	5,096,431	4,632,983	78.6	51,777,782	△ 16,083,784	△31.1

決算額は 356 億 9,399 万円（執行率 78.6%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 53 億 2,880 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 27 億 2,140 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 153 億 8,836 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 50 億 4,111 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 36 億 1,980 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 8 億 7,063 万円、高潮対策などの海岸保全費 27 億 2,386 万円である。

当年度は、トンネルの長寿命化計画に基づく補修・補強を行うトンネル対策事業（小部トンネル等）、消費電力の大きい 100W 以上の道路照明灯を LED 照明灯へ切替える高効率ランプ事業を行った。また、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強事業（石井橋等）、公園整備事業（学園南公園等）、都市基盤河川等の改修事業（伊川等）、治山砂防事業、高潮対策事業などを行った。

決算額は前年度に比べ 160 億 8,378 万円（31.1%）減少している。これは主として、道路補修や交通安全施設整備等の事業は増加したが、前年度に実施した新神戸トンネル移管に伴う神戸市道路公社への補助金の皆減等により、道路橋梁整備費が 172 億 8,431 万円減少したことによる。

なお、工程調整のため道路橋梁整備費、海岸保全費等で 50 億 9,643 万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い道路橋梁整備費、海岸保全費等で 46 億 3,298 万円の不用額を生じた。

## (2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第24表のとおりである。

第 2 4 表 都 市 計 画 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	6,126,726	3,940,270	323,223	1,863,233	64.3	11,201,724	△ 7,261,454	△ 64.8
都市改造事業費	3,757,720	2,791,980	57,694	908,046	74.3	1,714,953	1,077,027	62.8
再開発事業費	510,699	364,717	62,059	83,923	71.4	1,394,466	△ 1,029,749	△ 73.8
街路事業費	16,077,262	8,639,266	4,606,148	2,831,848	53.7	4,678,656	3,960,610	84.7
計	26,472,407	15,736,232	5,049,124	5,687,051	59.4	18,989,799	△ 3,253,567	△ 17.1

決算額は157億3,623万円(執行率59.4%)で、内訳は、職員費などの都市計画総務費39億4,027万円、土地区画整理事業を施行する都市改造事業費27億9,198万円、再開発組合等への支援を行う再開発事業費3億6,471万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費86億3,926万円である。

当年度は、街路事業(阪神電鉄連続立体交差、神戸三田線等街路築造)、再開発事業(ハーバーランド等)、土地区画整理事業(浜山地区、学園南等)などを行った。

決算額は前年度に比べ32億5,356万円(17.1%)減少している。これは主として、街路立体交差などの街路事業費が39億6,061万円(84.7%)増加したが、前年度に実施した神戸市住宅供給公社(平成25年3月31日解散)の民事再生手続きにより事業を継承した神戸市都市整備公社(現 神戸すまいまちづくり公社)への支援のための貸付及び神戸市土地開発公社(平成24年12月31日解散)の残余財産の財政調整基金への積立が皆減したことにより、都市計画総務費が72億6,145万円(64.8%)減少したためである。

なお、地元調整遅延等により街路事業費等で50億4,912万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直し等により街路事業費等で56億8,705万円の不用額が生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第25表のとおりである。

第 25 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	5,512,820	4,735,585	207,207	570,028	85.9	23,691,791	△ 18,956,206	△ 80.0
職 員 費	1,454,628	1,342,039	—	112,589	92.3	1,514,410	△ 172,371	△ 11.4
住 宅 総 務 費	1,496,681	1,444,467	—	52,214	96.5	20,084,570	△ 18,640,103	△ 92.8
住 環 境 整 備 費	1,704,876	1,388,999	207,207	108,670	81.5	1,454,093	△ 65,094	△ 4.5
建 築 指 導 費	594,699	377,509	—	217,190	63.5	382,466	△ 4,957	△ 1.3
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	261,936	182,570	—	79,366	69.7	256,251	△ 73,681	△ 28.8
計	5,512,820	4,735,585	207,207	570,028	85.9	23,691,791	△ 18,956,206	△ 80.0

決算額は47億3,558万円（執行率85.9%）で、内訳は、職員費13億4,203万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費14億4,446万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費13億8,899万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費3億7,750万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費1億8,257万円である。

当年度は、すまいの耐震化を促進するため無料耐震診断と耐震改修工事への助成を引き続き実施するとともに、密集市街地の整備改善に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ189億5,620万円（80.0%）減少している。これは主として、前年度に実施した神戸市住宅供給公社の民事再生手続きに伴う民間金融機関への損失補償及び配当金の都市整備等基金への積立てが皆減したことにより、住宅総務費が186億4,010万円（92.8%）減少したことによる。

なお、地元調整遅延により住環境整備費で2億720万円を繰り越し、耐震化促進事業の減等により建築指導費等で5億7,002万円の不用額が生じた。

## (シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第26表のとおりである。

第 26 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	18,475,491	16,599,564	1,194,864	681,063	89.8	17,471,951	△ 872,387	△ 5.0
職 員 費	14,061,210	13,429,851	—	631,359	95.5	13,656,423	△ 226,571	△ 1.7
消 防 費	2,095,064	2,076,415	—	18,649	99.1	2,161,925	△ 85,511	△ 4.0
消 防 団 費	450,235	428,636	—	21,599	95.2	455,199	△ 26,563	△ 5.8
消防施設等整備費	1,868,982	664,662	1,194,864	9,456	35.6	1,198,404	△ 533,742	△ 44.5
計	18,475,491	16,599,564	1,194,864	681,063	89.8	17,471,951	△ 872,387	△ 5.0

決算額は165億9,956万円（執行率89.8%）で、内訳は、職員費134億2,985万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費20億7,641万円、消防団の運営経費などの消防団費4億2,863万円、消防車両、消防署の整備費などの消防施設等整備費6億6,466万円である。

当年度は、大規模災害時の活動拠点となる消防署の自立性の確保のため、市民防災総合センターに自家給油設備を整備した。また、水上消防署管内の警備力強化のため消防隊を1隊増隊した。

決算額は前年度に比べ8億7,238万円（5.0%）減少している。これは主として、前年度に新管制システムの整備や消防無線デジタル化が完了したこと等により消防施設等整備費が5億3,374万円減少したことによる。

なお、消防防災ヘリコプター更新等の工程調整等により消防施設等整備費で11億9,486万円を繰り越し、職員費等で6億8,106万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	6,968,488	6,685,952	—	282,536	95.9	7,013,209	△ 327,257	△ 4.7
教 育 振 興 費	2,002,453	1,971,051	—	31,402	98.4	1,910,169	60,882	3.2
幼 稚 園 費	2,478,622	2,322,379	—	156,243	93.7	2,521,942	△ 199,563	△ 7.9
小 学 校 費	8,751,357	8,465,092	—	286,265	96.7	9,341,791	△ 876,699	△ 9.4
中 学 校 費	2,176,356	2,095,186	—	81,170	96.3	2,389,785	△ 294,599	△ 12.3
高 等 学 校 費	8,737,813	8,405,116	—	332,697	96.2	9,044,878	△ 639,762	△ 7.1
特 別 支 援 学 校 費	1,250,681	1,075,170	—	175,511	86.0	1,079,987	△ 4,818	△ 0.4
高 等 専 門 学 校 費	1,839,763	1,743,639	—	96,124	94.8	1,678,301	65,337	3.9
看 護 大 学 費	993,726	944,642	—	49,084	95.1	974,974	△ 30,332	△ 3.1
外 国 語 大 学 費	1,163,360	1,163,312	—	48	100.0	1,280,012	△ 116,699	△ 9.1
学 校 園 ・ 大 学 小 計	27,391,678	26,214,536	—	1,177,142	95.7	28,311,671	△ 2,097,135	△ 7.4
社 会 教 育 費	5,160,688	4,365,194	244,000	551,494	84.6	3,897,945	467,249	12.0
体 育 保 健 費	6,923,179	3,289,604	3,448,566	185,009	47.5	3,304,501	△ 14,897	△ 0.5
学 校 建 設 費	38,357,629	25,048,126	5,973,497	7,336,006	65.3	20,172,532	4,875,594	24.2
教 育 施 設 整 備 費	1,647,036	1,602,263	11,278	33,495	97.3	203,337	1,398,925	688.0
教 育 費 合 計	88,451,151	69,176,725	9,677,341	9,597,085	78.2	64,813,364	4,363,361	6.7

決算額は 691 億 7,672 万円（執行率 78.2%）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 66 億 8,595 万円、市立学校園の教職員費及び運営費 262 億 1,453 万円、図書館、博物館、水族園、動物園、文化財保護などの社会教育費 43 億 6,519 万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費 32 億 8,960 万円、学校建設費 250 億 4,812 万円等である。

当年度は、「神戸市立中学校の昼食のあり方検討会」の決定に基づき、中学校給食の実施に向け、平成 26 年度からの実施校の一部へ配膳室の整備を実施した。また、兵庫区北部東・中央区小・中学校の再編、井吹の丘小学校の新設、上筒井小学校・筒井台中学校の改築、葺合高校の改築等の学校建設を行うとともに、学校施設への空調整備、トイレの改修（洋式化）、太陽光発電施設及びエレベーターの設置、外壁等の改修等の学校改修を進めた。

また、東灘図書館の開館やポートアイランドホール等の教育施設を改修するとともに、「おきしおふれあいプロジェクト」の一環として、移動博物館や蔵書を整備した。

決算額は前年度に比べ 43 億 6,336 万円（6.7%）増加している。これは主として、教職員の定数の削減や給与削減の取り組み、退職者数の減等により学校園及び大学の職員費等が 20 億 9,713 万円減少したが、小学校、高等学校の建設費や学校園の改修費の増加等により学校建設費が 48 億 7,559 万円増加し、中央図書館及び体育館の耐震化工事等により教育施設整備費が 13 億 9,892 万円増加したことによる。

なお、工程調整により、空調整備及びトイレ改修等に係る学校建設費、中学校給食配膳室整

備に係る体育保健費等で 96 億 7,734 万円を繰り越し，埋蔵文化財調査受託の減等により社会教育費，先行建設に係るすまいまちづくり公社への貸付金の減等により学校建設費等で，95 億 9,708 万円の不用額を生じた。

(七) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
繰 出 金	174,168,978	172,655,400	—	1,513,578	99.1	178,049,957	△5,394,557	△3.0
過 年 度 支 出	3,330,844	3,036,216	—	294,628	91.2	3,173,023	△136,807	△4.3
雑 出	11,269,151	10,780,727	—	488,424	95.7	7,864,330	2,916,397	37.1
計	188,768,973	186,472,343	—	2,296,630	98.8	189,087,310	△2,614,967	△1.4

決算額は、1,864億7,234万円（執行率98.8%）で、前年度に比べ26億1,496万円（1.4%）減少している。

繰出金は、前年度に比べ53億9,455万円（3.0%）減少している。これは、国民健康保険事業費等への特別会計への繰出金（公債費を除く）が31億9,054万円増加したものの、港湾事業会計等への企業会計への繰出金12億8,798万円、公債費繰出金72億9,711万円減少したことによる。

（第29表参照）

過年度支出は、国庫支出金等返還金等により、前年度に比べ1億3,680万円減少している。

雑出は、前年度に比べ29億1,639万円増加している。これは、運用益等の公債基金積立が6億3,238万円減少しているものの、前年度決算剰余金等による財政調整基金積立が34億3,382万円増加したこと等による。（第30表参照）



b 繰出金の状況

第 29 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	25 年 度		24 年 度		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
市 場 事 業 費	236,633	0.1	340,700	0.2	△ 104,067	△ 30.5
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	885,087	0.5	871,355	0.5	13,732	1.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	15,712,120	9.1	13,220,632	7.4	2,491,488	18.8
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	19,807	0.0	19,023	0.0	784	4.1
農 業 共 済 事 業 費	83,653	0.0	87,566	0.0	△ 3,913	△ 4.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,533	0.0	1,393	0.0	140	10.1
駐 車 場 事 業 費	127,737	0.1	186,982	0.1	△ 59,245	△ 31.7
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,027,256	0.6	1,019,187	0.6	8,069	0.8
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	-	0.0	175,197	0.1	△ 175,197	皆減
市 街 地 再 開 発 事 業 費	8,784,313	5.1	8,774,441	4.9	9,872	0.1
市 営 住 宅 事 業 費	5,565,982	3.2	5,167,195	2.9	398,787	7.7
介 護 保 険 事 業 費	16,464,391	9.5	15,915,819	8.9	548,572	3.4
空 港 整 備 事 業 費	753,828	0.4	724,373	0.4	29,455	4.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	15,739,488	9.1	15,707,421	8.8	32,067	0.2
小 計 (特 別 会 計 へ の 繰 出 金)	65,401,827	37.9	62,211,285	34.9	3,190,542	5.1
下 水 道 事 業 会 計	5,775,715	3.3	6,032,706	3.4	△ 256,991	△ 4.3
港 湾 事 業 会 計	2,423,761	1.4	3,048,270	1.7	△ 624,509	△ 20.5
自 動 車 事 業 会 計	1,001,769	0.6	1,190,797	0.7	△ 189,028	△ 15.9
高 速 鉄 道 事 業 会 計	4,138,962	2.4	4,383,315	2.5	△ 244,353	△ 5.6
水 道 事 業 会 計	1,254,891	0.7	1,228,560	0.7	26,331	2.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2,346	0.0	1,782	0.0	564	31.6
小 計 (企 業 会 計 へ の 繰 出 金)	14,597,444	8.5	15,885,430	8.9	△ 1,287,986	△ 8.1
公 債 費 繰 出 金	92,656,129	53.7	99,953,242	56.1	△ 7,297,113	△ 7.3
合 計	172,655,400	100.0	178,049,957	100.0	△ 5,394,557	△ 3.0

c 雑出の主な内訳

第 30 表 雑 出 の 主 な 内 訳

(単位 金額：千円，比率：%)

事 業 名	25 年 度 決 算 額 (A)	24 年 度 決 算 額 (B)	対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
公 債 基 金 積 立	2,136,179	2,768,562	△ 632,383	△ 22.8
公債基金積立(繰替運用元利償還)	2,059,444	2,059,444	0	0.0
新交通設備更新資金貸付	565,000	436,000	129,000	29.6
財政調整基金積立	6,020,103	2,586,281	3,433,822	132.8
財政調整基金積立(予算リサイクル制度)	-	10,622	△ 10,622	皆減